

No 07

ヴィエトナム国
 ハノイハイテクパーク計画
 マスタープラン
 及び
 フィージビリティ調査
 予備・事前調査報告書

1996年11月

JICA LIBRARY



J 1135013 (9)

国際協力事業団

鉦調工

JR

96-156

ヴィエトナム国 ハノイハイテクパーク計画マスタープラン及びフィージビリティ調査予備・事前調査報告書

1996年11月

JICA
 23
 50
 MPL
 BRARY



1135013 (9)

ヴェトナム国
ハノイハイテクパーク計画
マスタープラン
及び
フィージビリティ調査
予備・事前調査報告書

1996年11月

国際協力事業団

**ヴィエトナム国ハノイハイテクパーク計画
 マスタープラン及びフィージビリティ調査
 予備・事前調査報告書 目次**

I. 調査概要	
[予備調査]	
1. 要請の背景／経緯	1
2. プロジェクトの概要	1
3. 調査の期間	1
4. 調査の目的	1
5. 団員構成	1
6. 現地調査日程	2
7. 主要面談者	2
8. 総括	3
9. 協議結果概要	3
10. 団長所感	5
協議議事録	7
[事前調査]	
1. プロジェクトの概要	21
2. 事前調査の概要	21
3. 協議内容	23
4. S/W及びM/Mの署名	25
5. 団長所感	25
SCOPE OF WORK (実施細則)	27
協議議事録	34
II. ヴィエトナム経済、工業、投資状況概観	
1. 経済	41
2. 工業	42
3. 投資	45
4. 地域統合経済の動向	46
III. 国家開発計画	
1. 第8次ヴィエトナム社会経済開発5カ年計画(1996~2000)	49
IV. ヴィエトナムの投資環境	
1. 投資促進制度	51
2. 金融制度	51
3. 税制	53
4. 土地制度	54
5. 現地雇用にかかわる制度	55
6. 工業団地・輸出加工区の概要(制度面)	56

V. 現在の産業政策の概要	
1. 第8次5カ年計画における産業政策	57
2. 科学技術振興・ハイテク産業振興政策	58
3. ハイテクパークの産業政策上の位置づけ	59
VI. ハノイハイテクパーク予定地・周辺地域の概況	
6-1. 産業技術・集積	63
VII. 関連計画の概要	
7-1. 上位都市計画の概要	67
7-2. ハノイハイテクパークの概要	75
7-3. ハノイ国家大学移転計画	78
7-4. その他の関連計画	80
VIII. 開発予定地周辺の概要	
8-1. ハタイ省の概要	83
8-2. ハノイ周辺の工業団地	89
8-3. 新規工業団地の概況	91
IX. 周辺インフラ計画	
9-1. 周辺インフラ計画の概況	95
9-2. 周辺インフラ計画の調査結果	100
X. 環境調査関連	
10-1. 環境行政	103
10-2. 環境関連機関からの聞き取り	104
10-3. 開発予定地周辺の環境	106
10-4. 環境予備調査	111
X I. 本格調査への要望	117
X II. 添付資料	
1. ハノイ市街地見取り図	119
2. ハノイ拡大首都圏構想図	120
3. 調査スケジュール(案)	121
4. ハタイ省の主要指標	122
5. 新都市計画構想図	123
6. スンマイーホアラックーソンタイ 都市計画図	124
7. ハノイハイテクパーク計画図	125
8. ハノイハイテクパーク給排水計画図	126
9. ハノイハイテクパーク給電計画図	127
10. 水文・土地利用現況図	128
資料1. ハノイ首都圏開発構想 提案書	129
資料2. 新都市構想 提案書	142
資料3. HTPのコンセプト	167
資料4. HTP計画のTOR	179

I 調査概要



I 調査概要

[予備調査]

1. 要請の背景／経緯

「ヴェ」国は経済発展を達成してアセアン諸国との格差を縮めるために「人材養成・確保」、「科学技術振興」、「インフラ整備」、「組織体制強化」を大きな政策課題としている。そこで、これらの問題解決のため、また、ハノイ市の過密を解消するために、ハノイ市の中心から30～50km西方に位置するハタイ省に新都市を建設し、そこにハノイ国立大学やハイテク工業団地（ハイテクパーク）を誘致する構想を打ち出している。

このうちハイテクパークについては、従来から行われてきた工業団地やEPZ（輸出加工区）整備よりも制度面での充実を通して質的に高い産業立地の受け皿整備をめざしている。工業団地へ誘致する企業としては、外国企業を想定しており、技術集約度の高い製品を生産し、これによって技術移転をはかりつつ将来的には、ハイテクパーク及びその周囲に人材、設備面での研究開発機能を充実させることを期待している。「ヴェ」国は平成8年3月わが国に対して、ハイテクパーク建設に向けてマスタープラン作成の協力要請を行った。

これを受けて、当事業団は、平成8年3月にプロジェクト選定確認調査団を「ヴェ」国に派遣し、要請内容の確認を行った。また、8年6月の同国製鉄産業マスタープラン事前調査団派遣時に先方政府と打ち合わせを行い、要請内容の再確認を行った。その結果、先方政府の要請は、単なるハイテク工業団地（ハイテクパーク）の建設ではなく、ハイテク産業育成政策・制度及び同産業に関わる人材育成制度を含んだ広い内容が要請されていることが判明した。

2. プロジェクトの概要

「ヴィ」国内の調査及び他のアジア諸国のハイテク産業育成政策の現状を調査し、「ヴィ」国のハイテク産業育成に向けて、

- (1) 政策・制度等の提言
- (2) ハイテク産業育成政策の一環としてのハイテクパーク建設計画マスタープランの作成を行う。

3. 調査の期間

平成8年8月4日～10日まで7日間
(コンサルタント団員は17日まで14日間)

4. 調査の目的

事前調査（S/W調査）にむけて：

- (1) 調査の内容のツメを行う。
- (2) 関連プロジェクト（新都市構想、大学移転構想等）との関連を明らかにし、日本側の今後の対処ぶりについて整理する。

5. 団員構成

- | | | |
|---------------|-------|------------------------|
| (1) 団長・総括 | 加藤 宏 | JICA 鈹工業開発調査部 工業開発調査課長 |
| (2) 技術協力政策 | 堀田 治 | 外務省経済協力局開発協力課 |
| (3) 技術協力行政 | 工藤 浩一 | MITI 東南アジア大洋州課市場専門官補佐 |
| (4) 経済開発 | 保元 道宣 | MITI 通商政策局資金協力室課長補佐 |
| (5) 調査企画 | 吉田 英之 | JICA 鈹工業開発調査部 工業開発調査課 |
| (6) 工業団地 | 西村 哲郎 | 株式会社久米設計国際部 |
| (7) 工業開発・立地政策 | 福川 浩 | 株式会社三和総研国際経営開発部 |
| (8) 通訳 | 府川 福 | 財団法人日本国際協力センター |

6. 現地調査日程

- 8月4日 加藤：工業標準化CMから合流、
他団員：ハノイ入り
- 5日 午前：計画投資省表敬、在越日本国大使館表敬、JICA事務所打合せ
午後：科学技術環境省表敬、投資技術振興公社打ち合わせ
- 6日 午前：合同会議（科学技術環境省、工業省、計画投資省、投資技術振興会
社、ハタイ県人民委員会等と一堂に会して打ち合わせ）
午後：建設省、ヴィエトナム国家大学
- 7日 ハタイ県人民委員会訪問・打ち合わせ・現地視察
- 8日 工場団地視察 科学技術環境省他関係省庁とMM協議
保元団員帰国
- 9日 午前：MM署名
午後：在越日本国大使館・JICA事務所報告
コンサルタント団員：資料収集・調査
- 10日 団長以下官団員帰国
コンサルタント団員：資料整理（以下、コンサルタント団員は17日まで
継続して資料収集）

7. 主要面談者

(1) 科学技術環境省

Mr.PHAM KHOI NGUEN

Vice Minister

Mr.TRAN VAN DAC

Assistant of Minister

Mr.BUI THIEN DU

Director fo Technology Development department

(2) 計画投資省

Mr.HO ZUANG MINH

Depury Director General, Foreign Economic Relations
Department

Prof.Dr.NGUEN QUANG MINH

Vice president,Development Strategy Institute

(3) 建設省

Mr.LE HONG KE

Director of National Institute for Urban and Rural Institute

(4) ハタイ人民委員会

Mr.DO THANG QUANG

Vice President ,Hatai Peoples Comittee

(5) 投資技術振興公社

Mr.TRUONG GIA BINH

President and CEO,The Corporation for Financing and
Promoting Technology

(6) ハノイ科学技術環境研究所

Mr.NGUEN DUC KHIEN

Director,The Science ,Technology & Environment
Institute of Hanoi

(7) 首相府

Ms.HO MY DUE

Director,Science and Education Department

(8) 科学技術政策研究所

Mr.NGUEN THANH HA

Reseach Institute of Sciences Technology Policy

(9) 土地管理庁

Mr.NGUEN KIM SON

Director ,Foreign Relations-Science Department,General
Department of Land Administration

(10) ヴィエトナム国家大学

Mr.NGUEN VAN DAO

President,Vietnam National University,Hanoi

(11) ヴィエトナム国家大学

Mr.NGUEN VAN DAO

President,Vietnam National University,Hanoi

8. 総括

(1) 先方の対応と本件の位置づけ

今回の調査においては、直接の所管官庁であるMOSTEをはじめとする関係諸機関との個別協議のほか、それら関係政府機関の関係者が一堂に会して調査団と情報・意見交換を行う全体会議（主宰：MOSTE次官）も開催された。全体を通して、各会議における出席メンバーのレベル及び数、並びに当方調査団に対する先方の対応の熱心さは、当方調査団の予想を上回るものであり、本件に対するヴィエトナム政府の熱意の高さを十分に伺わせるものであった。ちなみに、ミニッツ署名（後述）の際には、地元テレビ及び新聞・雑誌の熱心な取材がなされた。

これら協議を通じ、今回、本年度開始予定の開発調査の枠組み及び留意点について、概ね、日本側の意向に沿ったかたちで合意が成立したものと思われ、それら内容をミニッツ（資料2）にとりまとめた。したがって、本件を次のステップ（S/Wの署名）に進めるための条件は基本的に確認されたと考える。

(2) 今後の日本側取り進め方に関する所見

ただし、先方の本件に関する熱意は上述のとおりであるが、本件ハイテク・パーク構想を具体化するために先方が本来なすべき個別具体的な準備・検討は、3月のプロジェクト選定確認調査団派遣時期に比較してもあまり進捗していない趣であり、意欲及び期待のみが先行しているという傾向があるとの印象も感じられた。したがって、今後、本件を進めるに当たっては、先方の熱意に応えるべく日本側も最大限の努力を進めるべきであるが、先方に対しても応分の努力を行うことについて常時要求するとともに、日本側としても、特に下記3.0に述べる留意点に配慮しつつ本件を取り進めるべきと思料する。

なお、協議内容のうち、特に留意すべき点について、以下要点を略述する。

9. 協議結果概要

(1) 調査の枠組み：S/W（案）に関する協議

S/W案については、調査団が持参したS/W案にそって先方と協議を進める予定であったが、調査団来越の直前に先方からあらためてTRの案の提示があり、この案が、当方の当初案の考え方と極めて良く一致していることが判明した。したがって、調査団は、当初方針の範囲内で、S/Wのうち、SCOPE OF THE STUDY 部分における文言については、この先方TR案の表現を極力活かす方向で調査団によるS/W案を現地にて作成し、先方と協議を行い、概ね合意に達した。

S/W案中のSCOPE OF THE STUDY の骨子は、次のとおり。

(a) 調査内容について

調査の成果物は、当方当初案どおり、大きく2つの部分に大別されるものとする。すなわち、越のハイテク産業育成に関するMP（政策提言部分）とハノイ・ハイテクパークに関する部分（注）とから構成されるものとする。

(注) ハイテク・パークに関する部分については、先方は、その全体に係る計画（ハイテク・パークのMP）の提示だけでなく、その初期開発部分に関するF/Sの実施を希望し、今回の開調の後、あらためてF/Sをやり直す手間が生じることは受け入れがたいと強く主張した。これをうけ、調査団は大使館とも協議の結果、次のとおりの調整を図ることとした。

一内容的には、先にハノイ地区工業開発MPにおいて二つの工業団地候補地に関して行った程度のフィージビリティ確認の調査を想定する（具体的には、そのフィージビリティ調査に基づいて次にE/Sに進み得る程度のものとする。）。

一その理解のうえで、F/Sの文言上は、Feasibility Study for the initial development stage という表現を用いることとする。

なお、これに伴い、プロジェクトのタイトルにも、次のとおりフイージビリティスタディの語を入れることとした。

STUDY ON MASTER PLAN AND FEASIBILITY STUDY ON HANOI HIGH-TECH PARK PROJECT

(b) 他の案件との関係について

本件調査に密接に関連するプロジェクトとして、新都市構想（注1）、ハノイ国家大学移転構想、高速道路建設（注2）等があり、それらとの連携を十分に確保することが本件調査を成功裡に実施するための重要又は不可欠な条件である。したがって、それら関連案件について本件調査において必要に応じレビューを行い、調整を行っていくものとするをS/W案の上で確認した。

また、調整の必要な提言がなされた場合においては、越側が、ステアリング・コミティーを通じ、それら提言を適切に受けとめ処理する旨をミニッツで確認した。

(注1)

新都市構想については、8月中に、その計画について首相の裁可を得るべく、一連の資料を建設省から首相に提出する予定である旨の説明が建設省からあったが、その後の展開については明確な計画はできていない模様である。

(注2)

ハノイ・ハタイ間の高速道路建設については、越側の公的説明によれば、8月14日に起工式を開催し、97年末の完成を目指す（ただし、本来24メートル幅のところ、資金の制約のため、とりあえず12メートル幅とする。）とのことであった。ただし、その後得た情報によれば、道路の設計図面が完成しているのはごく一部の区間についてのみであり、かつ、必要資金も、自己資金でまかなう予定の40%相当分以外についてはその確保が今後の課題として残されているとのことである。したがって、先方の公式説明である97年末の高速道路完成との見通しは、現実問題としては、極めて実現困難であると理解すべきであろう。いずれにせよ、その成り行きは慎重に見守る必要がある。

(c) 政策提言について

ハイテク産業育成のために必要な政策（各種の規制緩和や外資導入手続きの改善等）について、調査の過程で提言を行うこととなる旨をS/W上で確認した。

また、そのような提言に対して、越側が、ステアリング・コミティーを通じ、それらの提言事項を所轄する政府部門が、提言を適切に受けとめるよう所要の措置をとることをミニッツで確認した。

(d) ステアリング・コミティーについて

上記2点にも鑑み、本調査においては、ステアリング・コミティーを適切に設置し、関係機関間の調整を図ることが不可欠であるが、今回、同コミティーの委員長はMOSTEの大臣が努めること、及び、計画投資省、大蔵省その他の関係省庁をメンバーとすることをミニッツで確認した。

(e) アンダーテイキングについて

定型パターンを先方に提示し、基本的了解をとりつけた。基本的には、MOSTEとの間では、先にも標準化調査にかかるS/Wを署名しており、この部分について問題が生じる可能性は少ないと思われるが、調査の性格に鑑み、データの提供等について若干の問題が生じる可能性もあり、S/W調査時により深く協議し確認することが必要であろう。

(f) S/W署名について

S/Wの越側署名者は、MOSTEの次官となることを確認し、ミニッツに記載した。

(g) 調査期間について

先方は、調査の最終報告書が98年3月までに提出されることを強く要望し、当方は、極力先方の要望に沿うよう努力する旨応答しつつ、コミットを避け、今後更に検討する必要がある旨伝達した。なお、先方が上記期限までの調査終了を希望する背景として、調査を受けての円借款要請を行う意思を有していることがある旨、先方から表明があった。

(2) セミナー

本件調査プロジェクトの過程を通じ、先方関係者特に政府の政策立案者に対して適切な産業政策の必要性を説いていくこと、また、その実施に関して広く民間セクターの協力を求めていくことが、本件ハイテク・パーク構想の成功に不可欠であることは明らかである。そのような観点から、本件のS/W調査時に、本件プロジェクトに対する双方の理解を深め、かつ、ハイテク産業育成という政策目標に関して越内外の官民関係者の理解を深めることを目的とするセミナーを開催する方向で双方が準備を進めることとした(*)。なお、このようなセミナーは、S/W時に限らず、調査期間中も積極的に開催すべきであろう。

(*) 適当なセミナー講師の推薦につき、関係各位のご協力をお願いしたい。

10. 団長所感

(1) インフラ整備の重要性について

インフラ、特にハノイ・ハタイ間の高速道路は、本件ハイテク・パークの成否を左右する重要な要素であり、それに関して上述のとおり情報が錯綜している状況にあるため、今後、その進捗について、今後も注意深く見守る必要があり、万一、今後更にインフラ準備の遅延が生ずるような事態に立ち至った場合には、先方に対し善処方強く要請する必要がある。

(2) 他の案件との連携について

新都市構想、ハノイ国家大学移転等については、いまだ極めて初期段階にあり、当面、本件調査を先行させ、必要に応じ、それら関連案件に関して、ハイテク・パークに必要な部分については提言を行っていくことが今回合意された。したがって、本件調査を進めるにあたっては、関連案件との調整を図るべく、日本側においてもJICA内部及び関係省庁との連携を十分に確保していくことが重要である。

(3) 本件調査の次段階の協力について

先方は、上述のとおり、調査の結果を踏まえてインフラ整備を具体化していくに当たり、円借款等日本側の協力を期待しているとの意向を本件調査団との協議過程において、明らかにしている(そのほか、ハイテク・パークの企業支援機能[RD等]のための施設についても、ODAを期待している趣。)

(4) その他本件調査実施に当たっての留意点

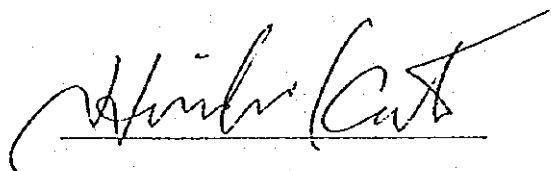
越の経済発展の段階や、ASBANにおけるハイテク産業の急速な発展といった現状に鑑みると、本件調査において、ハイテク・パークの建設を成功させるような道筋を明らかにし、かつ、その成功を実際に実現するという事は決して容易でないと思われる。したがって、調査の過程において、越に対して、調査の過程で言うべきことは言い、いやしくも希望的観測や安易な妥協に類する態度は断固排除すべきであると思われる。このような点については当調査団から先方にも伝達しておいた。

しかし他方、ハイテク・パークの成功を狙うあまり、現在民間ベースで進んでいる他の工業団地案件等に悪影響が及ぶといった事態は避ける必要があり、バランスのとれた

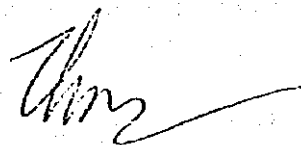
提言を行う必要がある。

MINUTES OF MEETING
ON
THE MASTER PLAN AND FEASIBILITY STUDY
ON
HANOI HIGH-TECH PARK PROJECT
IN
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

HANOI, AUGUST 9, 1996



Mr. HIROSHI KATO
LEADER
PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



Mr. BUI THIEN DU
CHIEF OF TECHNOLOGY
DEVELOPMENT DEPARTMENT,
MINISTRY OF SCIENCE,
TECHNOLOGY AND ENVIRONMENT
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

The Japanese Preliminary Study Team ("The Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Hiroshi KATO visited the Socialist Republic of Vietnam from of August 4th to 10th, 1996 for the purpose of discussing the framework of "the Master Plan and Feasibility Study of the Hanoi High-Tech Park Project" ("the Study").

The Team and the representatives of relevant authorities of Vietnam, whose references are given in Annex I, had a series of discussions, and as a result, agreed to record the following points for confirmation:

1. Draft of the Scope of Work

After having had a preview on the Draft of the Scope of Work ("S/W") given in Annex II, the Team and the representatives of relevant authorities of Vietnam (hereinafter collectively referred to as "both sides") confirmed that the general ideas developed there are acceptable. Both sides also agreed that they will finalize the text of the S/W by or when the Japanese Government dispatches its next study team to Vietnam. Both sides understand that the S/W is going to be signed between the leader of the next Japanese study team for the Japanese side, and a Vice-Minister for Science, Technology and Environment for the Vietnamese side.

2. Administration of the Study

The Vietnamese side stated that the Steering Committee, stipulated in 7-4 of the Draft S/W, will be chaired by the Minister for Science, Technology and Environment, and its members will include, but not necessarily limited to, the representatives of the following governmental bodies:

- Ministry of Science, Technology and Environment
- Ministry of Planning and Investment
- Ministry of Finance
- Ministry of Industry
- Ministry of Construction
- Ministry of Transport
- State Bank of Vietnam
- General Department of Land Administration
- Hanoi People's Committee
- Ha Tay People's Committee

The Vietnamese side also agreed that it will invite representatives of other ministries and agencies whenever needed.

3. Working Schedule

As to the work schedule of the Study, the Vietnamese side expressed its wish that the Study will be completed according to the following schedule table (*). It also expressed that the Final Report of the Study is submitted by March 1998. The Team replied that

JICA will try to comply with this request, while maintaining that the duration of the Study is subject to the availability of input resources both in Vietnam and in Japan, including relevant data and information as well as human and financial resources.

(*) Schedule table

<PHASE I>	Formulation of a Master Plan for High-Tech Industry Promotion in Vietnam	4 months
<PHASE II>	The Master Plan and Feasibility Study on First Stage Development of Hanoi National High-Tech Park	8 months
	Total	12 months

4. Importance of Inter-Ministerial coordination

(1) Given the multi-faceted nature of the Study and the importance of assuring close coordination between the Study and other related Projects (*), both sides agreed that for the success of the Study it is of utmost importance to assure close inter-ministerial coordination among relevant ministries. The Vietnamese side agreed that it will do its best to make the Steering Committee function as effectively as possible as a focal point for such inter-ministerial coordination.

(*) Among the related projects are:

- Son Tay - Hoa Lac - Xuan Mai New Urban Development Master Plan,
- Hanoi National University City Project,
- Infrastructure development projects (especially those related to the development of highway (s) and water supply systems (s)),
- Other related projects in the Greater Hanoi area.

(2) Both sides agreed that in the course of the Study, projects related to the Study, such as those mentioned above, will be subject of review in the Study and, as necessary, recommendations on their possible revisions and/or modifications might be suggested. The Vietnamese side agreed that when such recommendations are made, it will take necessary measures, through the Steering Committee, to handle such recommendations properly.

5. Policy Recommendations

As stipulated in 4-2 g) of Draft S/W, the Study is expected to make various policy recommendations for high-tech industry promotion in Vietnam, such as those related to investment promotion by deregulation and improvement of investment-related procedures, sophistication of systems related to land usage, deregulation on the employment of locally employed staff, etc. The Vietnamese side agreed that it will take necessary measures, through the Steering Committee, to assure that those recommendations to be made in the Study will be given due consideration by the responsible branches of the Government of Vietnam.

6. Seminar

Both sides agreed that it would be useful and meaningful to hold a seminar when the S/W for the Study is signed. Both sides discussed the idea of the seminar, based on the discussion paper attached hereto as Annex III, while agreeing that the discussed idea is tentative and subject to further discussion and/or modification.

7. Others

Both sides agreed that the Study will start with rather a broad definition of the term "high-tech industry(ies)", expecting that the Study will come up with recommendation on specific types of high-tech industries most suited to be developed in Vietnam and/or to be invited to the Hanoi High-Tech Park

- Annex I : List of attendants of meetings
- Annex II : Draft Scope of Work
- Annex III : Discussion paper <High-tech industry development seminar>

List of Attendees

**Member List of JICA Preliminary Study Team
for The Master Plan and Feasibility Study
on Hanoi High-Tech Park Project in Vietnam**

1. Leader

Mr. Hiroshi KATO, manager, Industrial Development Division, JICA

2. Technical Cooperation Administration

**Mr. Osamu HORITA, Development Cooperation Division, Economic Cooperation
Bureau, MOFA**

3. Technical Cooperation Administration

Mr. Koichi KUDO, Assistant Section Chief, South East Asia-Pacific Division, MITI

4. Economic Development Policy

Mr. Michinobu YASUMOTO, Deputy Director, Financial Cooperation Office, MITI

5. Project Planning & Cordination

Mr. Hideyuki YOSHIDA, Staff, Industrial Development Division, JICA

6. Industrial Park Design

Mr. Tetsuro NISHIMURA, International Department, KUME SEKKEI Co., Ltd

7. Industrial Development Policy

**Mr. Hiroshi FUKUKAWA, International Research and Consulting Department, Sanwa
Research Institute Corp.**

8. Interpreter

Mr. Fuku FUKAWA, Japan International Cooperation Center.

**Member List of Vietnamese Side
for The Master Plan and Feasibility Study
on Hanoi High-Tech Park Project in Vietnam**

1. Mr. PHAM KHOI NGUYEN, Vice Minister
Ministry of Science, Technology and Environment
2. Mr. TRAN VAN DAC, Assistant of Minister
Ministry of Science, Technology and Environment
3. Mr. BUI NGOC HOAN, Director
Administrative Department, Ministry of Science, Technology and Environment
4. Mr. BUI THEN DU, Director
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
5. Mr. NGUYEN XUAN TAM, Expert
Foreign Relation Department, Ministry of Science, Technology and Environment
6. Mr. TA NGOC HA, Expert
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
7. Mr. PHAM HUU GIUC, Expert
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
8. Mr. NGUYEN QUANG THAI, Director
Development Strategy Institute, Ministry of Planning & Investment
9. Mr. NGUYEN TIEN HIEP, Expert
Development Strategy Institute, Ministry of Planning & Investment
10. Mr. DO THANH QUANG, Vice Chairman
Ha Tay People's Committee
11. Mr. PHAM KHAC HIEN, Director
Department of Science, Technology & Environment of Ha Tay
12. Mr. NGUYEN DUC KHIEN, Director
Department for Science, Technology & Environment of Hanoi
13. Mrs. HO MY DUE, Vice Director
Science - Education Department, Government Office
14. Mr. LE HONG KE, Director
National Institute for Urban and Rural Planning, Ministry of Construction

15. Mr. NGUYEN SON HAI, Vice Director
National Institute for Urban and Rural Planning Institute, Ministry of Construction
16. Mr. NGUYEN NHU KHUE, Expert
National Institute for Urban and Rural Planning Institute, Ministry of Construction
17. Mr. NGUYEN VAN DAO, Director
Hanoi National University
18. Mr. TRUONG GIA BINH, President & CEO
The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)
19. Mr. PHAN NGO TONG HUNG, Vice Managing Director
The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)
20. Mr. LE THE HUNG, Expert
The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)
21. Mr. TRUONG XUAN TUNG, Expert
The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)
22. Mr. NGUYEN KIM SON, Director
Department of Science-International Relations, General Department of Land Administration
23. Mr. NGUYEN THANH HA, Expert,
Research Institute of Science Technology Policy, Ministry of Science, Technology and Environment

(DRAFT)

**SCOPE OF WORK
FOR
THE MASTER PLAN AND FEASIBILITY STUDY
ON
HANOI HIGH-TECH PARK PROJECT
IN
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

**AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF SCIENCE, TECHNOLOGY AND ENVIRONMENT
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

HANOI, , 1996

**Mr.
LEADER
PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY**

**Mr.
VICE-MINISTER
MINISTRY OF SCIENCE,
TECHNOLOGY AND ENVIRONMENT
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Government of Vietnam"), the Government of Japan decided to conduct the Master Plan and Feasibility Study on the Hanoi High-Tech Park Project in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of Vietnam.

The present document sets forth the Scope of Work for the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are:

1. To formulate a master plan for high-tech industry promotion in Vietnam, which will include, among others, recommendations on policy, legal, institutional and administrative frameworks;
2. To formulate a master plan for the Hanoi High-Tech Park Project with the target year of 2020; and
3. To conduct a feasibility study on the Hanoi High-Tech Park for its initial development phase.

III. STUDY AREA

The Hanoi High-Tech Park, of which a development master plan and a feasibility study for the initial development phase will be prepared in the Study, will be located in a site with a tract of about 1,800ha located in the Ha Tay province about 30 km to the west of the Hanoi City.

IV. SCOPE OF THE STUDY

The Study shall be conducted in two phases as described below.

A. <Phase I>

Formulation of a master plan for high-tech industry promotion in Vietnam

1. Review of Present Conditions of Vietnam and of the Study Area
 - a) Review of Vietnamese economy;
 - b) Review of the policy environment and economic and/or industrial development plans of the Government of Vietnam;
 - c) Study on present conditions and future prospects of the Hanoi/Ha Tay area;
 - d) Study on related projects, such as

- (1) "Hanoi National University City Project" in Hà Tay area,
 - (2) "Son Tay - Hoa Lac - Xuan Mai New Urban Development Master Plan",
 - (3) plan of "New Highway Lang Ha - Nui Muc",
 - (4) other related projects in the Greater Hanoi area
- e) Review of the present industrial development situation in the Hanoi/Hà Tay area;
 - f) Survey and analysis of the investment demands in Vietnam;
 - g) Survey and analysis of the needs for science and technology promotion activities.
2. Policy recommendations for high-tech industry promotion in Vietnam
 - a) Definition and role of high-tech industries;
 - b) High-tech industrial promotion policy and strategies;
 - c) Lessons to be learned from the experiences of the existing high-tech parks in other countries;
 - d) Identification of prospective sectors for the high-tech parks;
 - e) Master plan for high-tech industrial promotion.
 - f) Necessity of the Hanoi High-Tech Park;
 - g) Investment promotion policies by deregulation, encouragement of investments from overseas, including those from overseas Vietnamese, etc. (*)

(*) In particular, such points as the following will be studied:

- (1) Improvement of investment-related procedures,
- (2) Sophistication of the system relating to land usage,
- (3) Deregulation on the employment of locally employed staff, and
- (4) Improvement of other various legal regulations.

B. <Phase II>

Formulation of a master plan and a feasibility study on the Hanoi High-Tech Park for its initial development phase

1. Formulation of a master plan of the Hanoi High-Tech Park
 - a) Roles and functions of the Hanoi High-Tech Park for the industrial promotion in Vietnam;

- b) Cooperation with the other development zones within the Greater Hanoi area and cooperation with relevant Government ministries and entities;
 - c) A conceptual planning of the Hanoi High-Tech Park;
 - d) Cooperation and linkage with existing and planned IPs/EPZs in whole Vietnam;
 - e) Determining functional zones and constituent elements of the Hanoi High-Tech Park;
 - f) Selection of appropriate high-tech industrial categories to be located;
 - g) Overall layout plan of the Hanoi High-Tech Park with maps prepared on appropriate scale;
 - h) Project schedule and rough estimate of project cost;
 - i) Institutional and legal recommendation for operation/management system;
 - j) Environment assessment;
 - k) Development phasing.
2. A feasibility study on the Hanoi High-Tech Park for the initial development phase
- a) Selection of a development site for the initial development site;
 - b) Determination of the appropriate development area;
 - c) Land utilization plan with maps prepared on appropriate scale and land preparation plan;
 - d) Preliminary design with maps on appropriate scale for:
 - (1) *the infrastructure and utilities,*
 - (2) *the required facilities,*
 - (3) *landscaping, parks and greenbelts,*
 - (4) *building structures,*
 - e) Planning for operation and management;
 - f) Development and construction scheduling of the Hanoi High-Tech Park;
 - g) Financial scheme and schedule;
 - h) Project evaluation including social, economic and financial analysis;
 - i) Consideration of social and environmental impacts;

3. Conclusion and Overall Recommendations

V. WORK SCHEDULE OF THE STUDY

Work Schedule of the Study is to be discussed.

VI. REPORT

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Vietnam in accordance with the work schedule

- 20 copies of the Inception Report
- 20 copies of the Progress Report
- 20 copies of the Interim Report
- 30 copies of the Draft Final Report
- 30 copies of the Final Report

VII. UNDERTAKINGS BY THE GOVERNMENT OF VIETNAM

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Vietnam shall take the necessary measures:
 - a) To secure safety of the Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team").
 - b) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Vietnam for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees.
 - c) To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into, and out of, Vietnam for the conduct of the Study.
 - d) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on, or in connection with, any emoluments or allowances paid to them for their services for the implementation of the Study
 - e) To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Vietnam from Japan for the implementation of the Study
 - f) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study
 - g) To secure permission for the Team to take all data and documents including photographs and maps related to the Study out of Vietnam
 - h) To provide medical service as needed (its expenses can be charged to the members of the Team).
2. The Government of Vietnam shall bear claims, if any arises, against the member of the Team resulting from, accruing in the course of, or

otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the Team members.

3. The Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE), in collaboration with relevant authorities, shall act as the counterpart agency to the Team and also as a coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. The Government of Vietnam shall organize the Steering Committee for the purpose of smooth and effective implementation of the Study, and its secretariat shall be set up within MOSTE.
5. MOSTE shall, at its own expense, provide the Team with the following in cooperation with other organizations concerned:
 - a) Available data and information related to the Study
 - b) Counterpart personnel
 - c) Suitable office space with necessary equipment and facilities at the project site
 - d) Credentials or identification cards

VIII. UNDERTAKING BY JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its expense, a series of study teams to Vietnam
2. To pursue technology transfer to the Vietnamese counterpart personnel in the course of the study

IX. MUTUAL CONSULTATION

JICA and MOSTE shall consult with each other in respect of any matters that arise from, or in connection with, the Study.

Discussion Paper

High-Tech Industry Promotion Seminar

1. Objective

- (1) To deepen and share the understanding of the significance, role and expected benefits of the Master Plan and Feasibility Study on the Hanoi High-Tech Park (HTP) Project among those who are engaged in the study; and
- (2) To promote the development of high-tech industry in Vietnam through:
 - enhancing the potential investor's understanding on the HTP project; and
 - enhancing the awareness among the policy makers in Vietnam of the importance of appropriate government policies for industrial development in general and for high-tech industry development in particular.

2. Schedule, Place and Organization

- (1) Schedule: October 1996 (to be confirmed)
- (2) Place: Hanoi, Vietnam
- (3) Organization: MOSTE, GOV, with other Vietnamese governmental bodies of Vietnam (and with support from the Japanese side)

3. Suggested Subject Matters for Presentation and/or Discussion (tentative)

<from Vietnamese side>

- Policy of the Government of Vietnam for high-tech industry promotion;
- The concept of the Hanoi High-Tech Park;

<from Japanese side>

- Lessons learned from the Japanese experience in high-tech industry development
- What is needed of a high-tech park in today's borderless international economy? (requests from potential investors' point of view).

[事前調査]

1. プロジェクトの概要

(1) 要請の背景

ベトナム国は経済発展を達成してアセアン諸国との格差を縮めるために、「人材養成・確保」、「科学技術振興」、「インフラ整備」、「組織体制強化」を大きな政策課題としている。また、96年6月の党大会において、これからの5年間で開発すべきハイテク産業として電子・光電子産業、通信産業、新素材産業、バイオテクノロジー産業の4分野を指定し、産業の育成をはかっている。一方ベトナム政府は、投資が南部（ホーチミン市周辺）に偏っている現状を解消するために、ハノイを中心とする北部に投資を誘致しようとしている。

また、ベトナム政府は、今後人口過密化が予想されるハノイ市からの人口分散を図るために、ハノイ市の中心から半径30kmの円周上に衛星都市を建設し高速道路で結びインフラストラクチャーを整備することにより、各種工場等をそれら新都市に誘致することを計画している。

それら計画の一環として、ハノイ市の西方に位置するハタイ省に新都市を建設し、そこにハノイ国家大学やハイテク工業団地（以下「ハイテクパーク」）を開発する構想を打ち出している。それら構想実現のため、ベトナム国政府は平成8年3月わが国政府に対して、その計画の一部であるハイテクパーク建設に向けてのマスタープラン作成およびフィージビリティ調査の協力要請越したものである。

(2) 本計画の目的

ハイテク産業育成およびハノイ郊外ハタイ県におけるハイテクパーク建設に向けて

- 1) ハイテク産業育成・科学技術振興・投資促進のためのマスタープラン（政策・制度等）の提言
- 2) 新都市構想におけるハイテクパークの位置付けを確認すると共に、同構想内の他のプロジェクト、特にハノイ国立大学の移転計画との関連を明確化する。
- 3) 経済及びインフラ整備投資計画を含む開発マスタープランスタディおよびフィージビリティスタディを行う。
- 4) 「研究開発支援機能」、「試験・実験、試作、商品化支援機能」、「技術移転とこれによる企業育成支援機能」等のハイテクパークに必要とされるであろう関連機能・機関の整備計画を作成する。

(3) ベトナム側実施機関

科学技術環境省技術管理局

Department of Technology Management, Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE)

投資・技術振興公社

The Corporation for Financing and Promotion Technology

(4) 調査対象地域

ハタイ省、ハノイ省

2. 事前調査の概要

(1) 調査団派遣に至る経緯

本件要請を受け、JICAは平成8年8月4日～10日までの間、予備調査を実施し、実施細則の署名に向けて必要な情報を収集するとともに、調査方針、調査事項等をベトナム国政府と予備的に協議し、その内容をM/Mにとりまとめた。今回の事前調査では、前回の予備調査の成果を踏まえつつ、先方と引き続き協

議を行い、調査実施について先方との間で正式な合意に至ることを目指した。

(2) 事前調査の目的・内容

1) 調査のフレームワークに関する確認・合意の形成を行う (S/W、M/Mの署名)

● ヴィエトナム政府のハイテク産業育成政策および科学技術振興計画の内容の確認を行う。

● ハイテクパークのイメージ (機能、タイムフレーム、ハイテクの定義、誘致対象業種等) に関する大まかな合意の形成を行う。

● 関連インフラ・プロジェクトの進捗状況の確認を行う。

● 調査精度及びスケジュールに関する合意を形成する。

2) 本格調査のための業務指示書の精度向上のための情報収集を行う。

3) ヴィエトナム政府関係者・本邦進出企業等を対象にハイテクパーク建設に係るセミナーを開催する。

(3) 団員構成

1) 総括	細谷孝利	JICA 鉱工業開発調査部長
2) 技術協力行政	瓜生和久	MITI 通商政策局技術協力課
3) 地域開発	保科秀明	JICA 専門員 (途中参加)
4) 工業開発	稲村次郎	JICA 工業開発調査課
5) 調査計画	吉田英之	JICA 工業開発調査課
6) 立地政策	福川浩	三和総合研究所
7) 工業団地	西村哲郎	久米設計
8) 通訳	永井蘭	日本国際協力センター

○セミナー講師	喜多見淳一	MITI 基礎産業局総務課 (わが国のハイテク産業育成政策)
○セミナー講師	松本哲郎	ソニー国際調査部統括部長 (投資家からみた越一ハイテクパークへの期待等)
○セミナー講師	池上崇	三井物産海外統括部部長代理 (投資家からみた越一ハイテクパークへの期待等)

(4) 日程

9月29日 (日)	成田～香港～ハノイ (コンサルタント団員)
9月30日 (月)	JICA事務所打ち合わせ・資料収集
10月1日 (火)	資料収集
10月2日 (水)	コンサルタント団員 資料収集 工業開発・調査計画・通訳団員 成田～香港～ハノイ
10月3日 (木)	JICA事務所打ち合わせ、大使館打ち合わせ、 S/W協議
10月4日 (金)	S/W協議
10月5日 (土)	S/W協議
10月6日 (日)	資料整理 その他団員 成田～香港～ハノイ
10月7日 (月)	大使館・JICA事務所打ち合わせ、S/W協議
10月8日 (火)	サイト視察
10月9日 (水)	セミナー開催
10月10日 (木)	S/W協議
10月11日 (金)	S/W署名、JICA事務所、大使館報告
10月12日 (土)	ハノイ～香港～成田

(5) 主要面談者

ベトナム側

Dang Huu	Minister	Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE)
Chu Hao	Deputy Minister	MOSTE
Pham Khoi Nguyen, Dr.	Deputy Minister	MOSTE
Bui Thien Du	Director	Dept. of Technology Management MOSTE
Truong Chi Tan	Deputy Director	Dept. of Technology Management MOSTE
Ta Ngoc Ha	Expert	Dept. of Technology Management MOSTE
Nguyen Xuan Bao Tam	Senior Officer	Dept. of International Department MOSTE
Truong Gia Binh	President & CEO	The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)
Le The Hung	General Director Assistant	FPT
Nguyen Van Dao	President	Vietnam National University Hanoi

日本側

在ベトナム日本大使館

鈴木 勝也	全権特命大使
和田 純一	一等書記官
池田 直太	一等書記官

経済協力基金ベトナム事務所

長瀬 利雄	主席駐在員
-------	-------

JICAベトナム事務所

等々力 勝	所長
大久保 久俊	所員
辻野 博司	所員

3. 協議内容

・S/Wについて

8月の予備調査時にS/Wの内容について合意がなされていたため、協議は順調に行われた。今回の協議に際し、「ヴィ」側から「ハイテク産業に従事する人材の育成・確保」についての項目を調査・提言事項に追加するよう要請があった。この点については、8月の予備調査時の当初案に含まれていた項目であり、JICA本部に確認した上で追加することとなった。それ以外の点については、軽微な文言の訂正についての提案があり、訂正をおこなった。

・ハイテク産業の育成について

今時5カ年計画において電子・光電子、通信、新素材、バイオテクノロジーの4つの分野が育成すべき産業として計画されている。しかしながら、具体的な施策については今回の調査では判明しなかったが、「ヴィ」側で作成していない可能性が高いと思われる。今回の協議の始めでこれらの産業を本件調査の対象分野とすべきとの要請が「ヴィ」側からなされたが、協議を通じ確認したところ次の5カ年計画

24で異なった産業が育成対象となる可能性があり、産業を特定すべきではないとの「ヴィ」側の結論となり、産業を特定しないことで合意した。

・ハイテクパークが有すべき機能について

「ヴィ」側は当初、民間の研究所がハイテクパークに入居するであろうとの極めて楽観的かつ現実を無視した見込みを示してきた。このような意見は、計画経済の残滓とも思われ、また、経済開放以降外国投資が飛躍的に伸びてきたことが、「ヴィ」側の意識の变革を遅らせてきたとも考えられる。今回の調査における議論を通じて先方に「研究所優先」は実現困難であろうとの意識が芽生え始めたと思われるが、本格調査を通じて、「ヴィ」側の意識を変えていく努力をする必要がある。

・周辺インフラについて

周辺インフラの整備（電力・水・道路・通信）についてその大まかな積算を日本側が行う旨の記述をM/Mに記述することについて出発以前の段階で検討していた。調査の結果、電力及び通信については、ベトナム側の事業主体（公社）に設計・積算能力があるので、需要を提示すれば積算を行うことは可能であることが判明した。

また、道路については、具体的にはハノイからの高速道路となるが、現在ベトナム側は設計をOECDのSAPROF資金を利用して運輸相傘下のTEDIが設計し、建設そのものについては自己資金で建設することを予定している。この為、当初建設する12メートル幅の高速道路を24メートルに拡幅する工事を日本の円借として実施することも在ベトナムの日本側で検討している。

水については、ハノイ上水道建設の開発調査団（本格）に対し、JICAの等々力所長がダー川からハイテクパーク建設予定地を通過しハノイまで送水管を建設する案の積算を依頼しているため、本件に関し日本で想定していた程度の清算が行われると思われる。

また、調査の人月に影響を与えない範囲でそれらの積算を行おうとすると、積算の精度が相当低くなり10倍程度の誤差が生じる恐れがあり、その数字が一人歩きをすることが本件プロジェクトの実施に悪影響を与える恐れがあることから、「周辺インフラの大まかな積算」については、M/Mに含めないこととした。

・地形図の作成について

今回の議論を通じて、「ヴィ」側のF/Sには1/2000地形図が不可欠であることが判明した。一方「ヴィ」側は独自の予算による地形図作成を計画していたが、現時点では予算不足のため測量計画が頓挫していた。この為「ヴィ」側から地形図作成の要請がなされた。

F/S部分の地形図作成は調査の第一段階で終了させておく必要があるため、「ヴィ」側の自助努力を待つことも考えられるが、調査を早期にかつ確実にこなうために日本側で地形図を作成することを、帰国後再検討することとする。

・投資需要調査

調査対象国について、当初アセアン、NIBs、アメリカ、日本を予定していたが、「ヴィ」側からイギリス、フランス、ドイツの3カ国について調査の対象にするように要請があった。調査の対象を増やすことには議論の分かれるところであるが、「ヴィ」側の考えを変えるための大きな説得材料となる可能性があるところ、それらの国を対象に含めることに日本側は同意した。

・研修員について

97年度「工場運営」、「（ハイテク）産業育成」の2名について、現在研修を

予定しているが、ベトナム側から一時4名の研修を受け入れることを検討するように要請があった。4名の受け入れは困難であることを説明したところ先方は納得したが、その過程で、一般枠における集団コース等への参加についてC/Pを優先して受け入れるように依頼がなされた。今後日本側として対応を検討する必要があると思われる。

・セミナーについて

予定していた首相ないしは副首相の参加はなかったが、先方科学技術大臣、党中央委員会委員及び鈴木在「ヴィ」日本大使を始め、200名近くの参加者があり、盛会であった。ハイテクパーク建設に賛成の意見が多くを占めたが、一部の参加者からは「ハイテクパークの必要性」、「他の分野への予算配分の重要性の指摘」等、計画への慎重な意見が出された。

4. S/W及びM/Mの署名

上記の協議を踏まえS/W及びM/Mの署名を本日午前10時30分から鈴木大使及び科学技術環境省Dang Huu大臣立ち会いのもと行った。

5. 団長所感

今回調査において日本側の意見を説明しある程度の「ヴィ」側の意識が変わったと思われるが、本格調査においても、「ハイテク産業の育成方法」、「外国投資の選別方法」、「ハイテクパークが有すべき機能」等について「ヴィ」側の楽観論が繰り返される可能性は高いと思われる。この為、本件調査を担当するコンサルタントは、繰り返し「ヴィ」側と議論を繰り返し、意識を改革することが、調査の成果の一つとなるであろう。この為にも、DF/R時のセミナーだけではなく、インテリム・レポート提出時にも「ハイテク産業育成」等に係るセミナーの開催を検討する必要があると思われる。

「ハイテク産業育成」、「科学技術振興」については、本件調査の重要な柱となるので、経験を十分に積んだコンサルタントを活用することが本件調査の成功の鍵となる。このため、人員の張り付け、コンサルタント選定においても十分配慮する必要がある。

また、ハイテクパークの開発シナリオについては実現性の高いものを作成することにより多くの困難が伴うことが予想され、また、色々なオプションが考えられることから、出来るだけ多くの開発シナリオを用意し、それぞれについて実現可能性の検討を「ヴィ」側を交えて十分におこなう必要があると思われる。その際、今回の調査に含まれる投資需要調査は「ヴィ」側との重要な検討資料となるため、内容について十分に検討を行った上調査を行う必要がある。

現地調査に際しては、ベトナム側からの資料の取得に時間を要することが考えられる。このため、MOSTEを通して根回しをした上、資料提出まで時間的余裕を十分に持つように調査行程を調整する必要がある。このためにも、ベトナム側の事情に通じたコンサルタントの参加が望まれる。

本件調査は、MOSTEのみではなく、投資計画省、建設省、工業省、ハノイ/ハタイ人民委員会等多くの機関が関係している。しかしながら、ベトナム政府は、他の途上国と比べても縦割り行政の傾向が比較的に強い為、MOSTE以外の官庁を調査の初期段階から巻き込む必要性が大きい。本件では、ステアリングコミッティが関係省庁の代表により形成されることが決定しているが、できるだけ高いレベルの参加を得るようにするとともに、調査の過程においても他の省庁の意向について

も十分配慮し、プロジェクトへの「参加意識」を高める必要がある。特に、ハイテクパークの中心となる各省庁の研究機関、国立大学、国有企業の研究・開発機関等の誘致については、調査の早い段階から各省庁等の理解を得る必要がある。

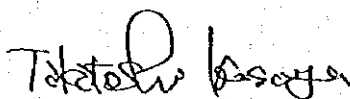
「ヴィ」側においては、国の機関（もしくは研究者）をハノイから郊外に移転することについて、職員（研究者）からの強い反発が予想される。このため、本件調査においても、移転をスムーズに行うために要求される施設・優遇措置・各種制度等についても十分検討する必要がある。

ベトナム側の本件に対する期待は大きく、現実的な計画を行うことは重要であるが、プロジェクトが完成する2020年にはベトナムの経済がどの様に発展するかについて予想が困難であることから、ハイテクパークの最終的な完成予想については、ベトナム側の意志を挫くことがないように配慮する必要がある。また、同様のことから、今後の経済・技術協力を繋がるような案件の形成についても配慮する必要がある。

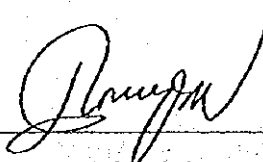
SCOPE OF WORK
FOR
THE MASTER PLAN AND FEASIBILITY STUDY
ON
THE HANOI HIGH-TECH PARK PROJECT
IN
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF SCIENCE, TECHNOLOGY AND
ENVIRONMENT
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

HANOI, 11 October, 1996



Mr. TAKATOSHI HOSOYA
LEADER,
PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



Mr. PHAM KHOI NGUYEN
VICE-MINISTER,
MINISTRY OF SCIENCE,
TECHNOLOGY AND ENVIRONMENT
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

JSJW

Thozog

1 INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Government of Vietnam"), the Government of Japan decided to conduct the Master Plan and Feasibility Study on the Hanoi High-Tech Park Project in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of Vietnam.

The present document sets forth the scope of work for the Study.

2 OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are:

1. to formulate a master plan for high-tech industry promotion in Vietnam, which will include, among others, recommendations on policy, legal, institutional and administrative frameworks;
2. to formulate a master plan for the Hanoi High-Tech Park Project with the target year of 2020; and
3. to conduct a feasibility study on the Hanoi High-Tech Park for its initial development phase.

3 STUDY AREA

The Hanoi High-Tech Park, of which a master plan and a feasibility study for the initial development phase will be prepared in the Study, will be located in a site with a tract of about 1,800ha located in the Ha Tay province about 30 km to the west of the Hanoi City.

4 SCOPE OF THE STUDY

The Study shall be conducted in two phases as described below.

A.<Phase 1>

Formulation of a master plan for high-tech industry promotion in Vietnam.

Duy

T. Dosy

- 1 Review of present conditions of Vietnam and the study area
 - a) Review of Vietnamese economy;
 - b) Review of the policy environment and economic and/or industrial development plans of the Government of Vietnam;
 - c) Study on present conditions and future prospects of the Hanoi/Ha Tay area;
 - d) Study on related projects, such as
 - (1) "Hanoi National University City Project" in Ha Tay area,
 - (2) "Mieu Mon - Xuan Mai - Hoa Lac - Son Tay New Urban Development Master Plan",
 - (3) plan of "New Highway Lang - Hoa Lac",
 - (4) other related projects in the Greater Hanoi area;
 - e) Review of the present industrial development situation in the Hanoi/Ha Tay area;
 - f) Survey and analysis of the investment demands in Vietnam;
 - g) Survey and analysis of the needs for science and technology promotion activities;
 - h) Survey and analysis of the needs for high-tech human resource promotion activities.

2 Policy recommendations for high-tech industry promotion in Vietnam

- a) Definition and role of high-tech industries;
- b) High-tech industrial promotion policy and strategies;
- c) High-tech human resource promotion policy and strategies;
- d) Lessons to be learned from the experiences of the existing high-tech parks in other countries;
- e) Necessity of the high-tech park program;
- f) Identification of prospective sectors for the high-tech parks;
- g) Master plan for high-tech industrial promotion;
- h) Investment promotion policies by deregulation, encouragement of investments from overseas, including those from overseas Vietnamese, etc. (*)

- (*) In particular, such points as the following will be studied:
- (1) Improvement of investment-related procedures,
 - (2) Sophistication of the system relating to land usage,
 - (3) Deregulation on the employment of locally employed staff, and
 - (4) Improvement of other various legal regulations.

B. <Phase 2>

Formulation of a master plan and a feasibility study on the Hanoi High-Tech Park for its initial development phase

- 1 Formulation of a master plan of the Hanoi High-Tech Park
 - a) Roles and functions of the Hanoi High-Tech Park for the industrial promotion in Vietnam;

[Handwritten signature]

T. Horaya

- b) Necessary conditions of successful implementation for the Hanoi High-Tech Park;
- c) Cooperation with the other development zones within the Greater Hanoi area and cooperation with relevant Government ministries and entities;
- d) A conceptual planning of the Hanoi High-Tech Park;
- e) Cooperation and linkage with existing and planned Industrial Parks (IPs)/Export Processing Zones (EPZs) in Vietnam as a whole;
- f) Determining functional zones and constituent elements of the Hanoi High-Tech Park;
- g) Selection of appropriate high-tech industrial categories to be located;
- h) A human resource preparation program for the Hanoi High-Tech Park;
- i) Overall layout plan of the Hanoi High-Tech Park with maps prepared on an appropriate scale;
- j) Project schedule and rough estimate of project cost;
- k) Institutional and legal recommendation for operation/management system;
- l) Environment assessment;
- m) Development phasing.

2 A feasibility study on the Hanoi High-Tech Park for the initial development phase

- a) Necessity of the Hanoi High-Tech Park;
- b) Selection of development site for the initial development site;
- c) Determination of the appropriate development area;
- d) Land utilization plan with maps prepared on an appropriate scale and land preparation plan;
- e) Preliminary design with maps on an appropriate scale for:
 - (1) the infrastructure and utilities,
 - (2) the required facilities,
 - (3) landscaping, parks and green belts,
 - (4) building structures;
- f) Planning for operation and management;
- g) Development and construction scheduling of the Hanoi High-Tech Park;
- h) Financial scheme and schedule;
- i) Project evaluation including social, economic and financial analysis;
- j) Consideration of social and environmental impacts.

3 Conclusion and Overall Recommendations.

5 WORK SCHEDULE OF THE STUDY



T. Hasegawa

The tentative schedule of the Study is attached as Annex I.

6 REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Vietnam in accordance with the work schedule.

- Twenty(20) copies of the Inception Report
- Twenty(20) copies of the Progress Report
- Twenty(20) copies of the Interim Report
- Thirty(30) copies of the Draft Final Report
- Thirty(30) copies of the Final Report

7 UNDERTAKINGS BY THE GOVERNMENT OF VIETNAM

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Vietnam shall take the necessary measures:
 - a) To secure the safety of the Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team");
 - b) To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Vietnam for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees;
 - c) To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into, and out of, Vietnam for the conduct of the Study;
 - d) To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on, or in connection with, any emoluments or allowances paid to them for their services for the implementation of the Study;
 - e) To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Vietnam from Japan for the implementation of the Study;
 - f) To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study;
 - g) To secure permission for the Team to take all data and

J. Nguyen

T. Kosugi

documents including photographs and maps related to the Study out of Vietnam; and

- h) To provide medical service as needed. Its expenses can be charged to the members of the Team.
2. The Government of Vietnam shall bear claims, if any arises, against the member of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.
 3. The Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE), in collaboration with relevant authorities, shall act as the counterpart agency to the Team and also as a coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
 4. The Government of Vietnam shall organize a steering committee for the purpose of smooth and effective implementation of the Study, and its secretariat shall be set up within MOSTE.
 5. MOSTE shall, at its own expense, provide the Team with the following in cooperation with other organizations concerned :
 - a) Available data and information related to the Study;
 - b) Counterpart personnel;
 - c) Suitable office space with necessary equipment and facilities at the project site and
 - d) Credentials or identification cards.

8 UNDERTAKINGS BY JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures :

1. To dispatch, at its expense, a series of study teams to Vietnam
2. To pursue technology transfer to the Vietnamese counterpart personnel in the course of the Study.

9 MUTUAL CONSULTATION

JICA and MOSTE shall consult with each other in respect of any matters that arise from, or in connection with, the Study.

T. H. Nguyen

Annex I

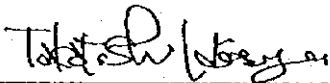
Tentative Schedule of the Study

	1998													
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
Work in Viet Nam														
Work in Japan														
Report / Presentation														

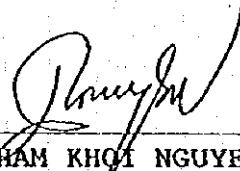
IC/R: Inception Report
 DF/R: Draft Final Report
 P/R(1): Progress Report (1)
 F/R: Final Report
 IT/R: Interim Report
 P/R(2): Progress Report (2)

MINUTES OF MEETING
OF
THE PREPARATORY STUDY
ON
THE MASTER PLAN AND FEASIBILITY STUDY
ON
THE HANOI HIGH-TECH PARK PROJECT
IN
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

HANOI, 11 October, 1996



Mr. TAKATOSHI HOSOYA
LEADER
PREPARATORY STUDY TEAM
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



Mr. PHAM KHOI NGUYEN
VICE-MINISTER,
MINISTRY OF SCIENCE,
TECHNOLOGY AND ENVIRONMENT
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM



T. Hase

The Japanese Preparatory Study Team ("the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Takatoshi HOSOYA, visited the Socialist Republic of Vietnam from October 6th to 12th, 1996 for the purpose of discussing the framework for "the Study on the Master Plan and Feasibility Study of Hanoi High-Tech Park project" ("the Study").

During its stay in Vietnam, the Team had a series of meetings with the authorities concerned of the government of Vietnam and a workshop on "The Hanoi High-Tech Park Project" was jointly organized by JICA and Ministry of Science, Technology and Environment(MOSTE) on 9th October, 1996.

On 7th and 10th October, meetings were held between the Team and the representatives of the Ministry of Science, Technology and Environment and other related organizations of Vietnam. The list of attendants of the meetings is attached as the Appendix I.

This Minutes of Meeting summarizes the discussions and agreements reached between the parties concerned with regard to the Study, and should be read in conjunction with the Scope of Work dated October 11th, 1996.

1. Both sides agreed on the following points concerning the development strategy of high-tech industries in Vietnam and the expected role of the Hanoi High-Tech Park ("the Park"):

- (1) The types of high-tech industries targeted in the Study have not yet been specified at this moment and will be discussed during the Study period, and that the development of high-tech industries in Vietnam is a target that should be pursued gradually in the long term.
- (2) It is desirable that in addition to production facilities the park will be equipped with such facilities as ones for R&D, incubation, information services, subcontracting promotion, etc. in the long run, of which the most essential part will be developed in the first development stage of the Park.
- (3) It will not be appropriate to place strict criteria on the selection of the types of industries to be located in the Park.
- (4) There will be a need for introducing strong incentives and services including those by special legal arrangements, if the Vietnamese side wishes to invite High-Tech foreign investment to the Park, and that the Vietnamese side confirmed that it will take necessary measures in this regard.

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

2. The Vietnamese side, upon request from the Japanese side, explained present developments concerning the New City project as well as related infrastructure development projects in and around the area of the Park, as follows:

- Hanoi National University Project in Ha Tay area
- Mieu Mon - Xuan Mai - Hoa Lac - Son Tay Urban Development Master Plan
- Plan of New Highway Lang - Hoa Lac

Also, the Vietnamese side promised to keep the Japanese side informed promptly of any further developments of all the related projects throughout the Study period.

3. Both sides agreed that the feasibility study for the facilities and institutions to be developed in the later development stages of the Park will not be as detailed as those developed in the initial development stage, as it will be difficult to decide the sizes and types of the facilities to be developed in the distant future.

4. Vietnam side agreed to establish a steering committee for the purpose of smooth and effective implementation of the Study. The Steering committee will be chaired by the Minister for Science, Technology and Environment, and its member will include, but not necessarily limited to, the representatives of the following governmental bodies:

- (1) Ministry of Science, Technology and Environment
- (2) Ministry of Planning and Investment
- (3) Ministry of Finance
- (4) Ministry of Industry
- (5) Ministry of Construction
- (6) Ministry of Transport
- (7) State Bank of Vietnam
- (8) General Department of Land Administration
- (9) Hanoi People's Committee
- (10) Ha Tay People's Committee
- (11) Hanoi National University

5. The Vietnamese side requested the Japanese side to accept some of its staff members for training in Japan during the Study period. The Japanese side promised to consider the matter favorably.

6. Both sides agreed that investment demand survey for the Park envisaged in the Study will be focused on ASEAN countries, Hong Kong, Japan, South Korea, Taiwan, U.S.A., U.K., Germany

[Handwritten signature]
and France.

[Handwritten signature]

7. The Vietnamese side agreed that the visualized information of the boundary of the project area and proposal for the first development area will be submitted to Japanese side not later than the arrival of the Japanese consultant team in January 1996.
8. The Vietnamese side requested the Japanese side to conduct land survey to prepare land map at 1/2,000 scale for the area of the first development stage.



T. Hoshino
Appendix I

LIST OF ATTENDANTS

I. Japanese Side

1. Leader

Mr. Takatoshi HOSOYA, Managing Director, Mining and Industrial Development Study Department, JICA

2. Technical Cooperation Administration

Mr. Kazuhisa URYU, Technical Cooperation Division, Economic Cooperation Department, International Trade Policy Bureau, MITI

3. Technical Cooperation Administration

Mr. Junichi KITAMI, Deputy Director, General Affairs Division, Basic Industries Bureau, MITI

4. Development Study

Mr. Jiro INAMURA, Deputy Director, Industrial Development Study Division, JICA

5. Regional Development

Mr. Hideaki HOSHINA, Development Specialist, JICA

6. Project Planning & Coordination

Mr. Hideyuki YOSHIDA, Staff, Industrial Development Study Division, JICA

7. Industrial Park Design

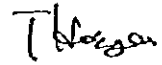
Mr. Tetsuro NISHIMURA, International Department, KUMI SEKKEI Co., Ltd

8. Industrial Development Policy

Mr. Hiroshi FUKUKAWA, International Research and Consulting Department, Sanwa Research Institute Corp.

9. Interpreter

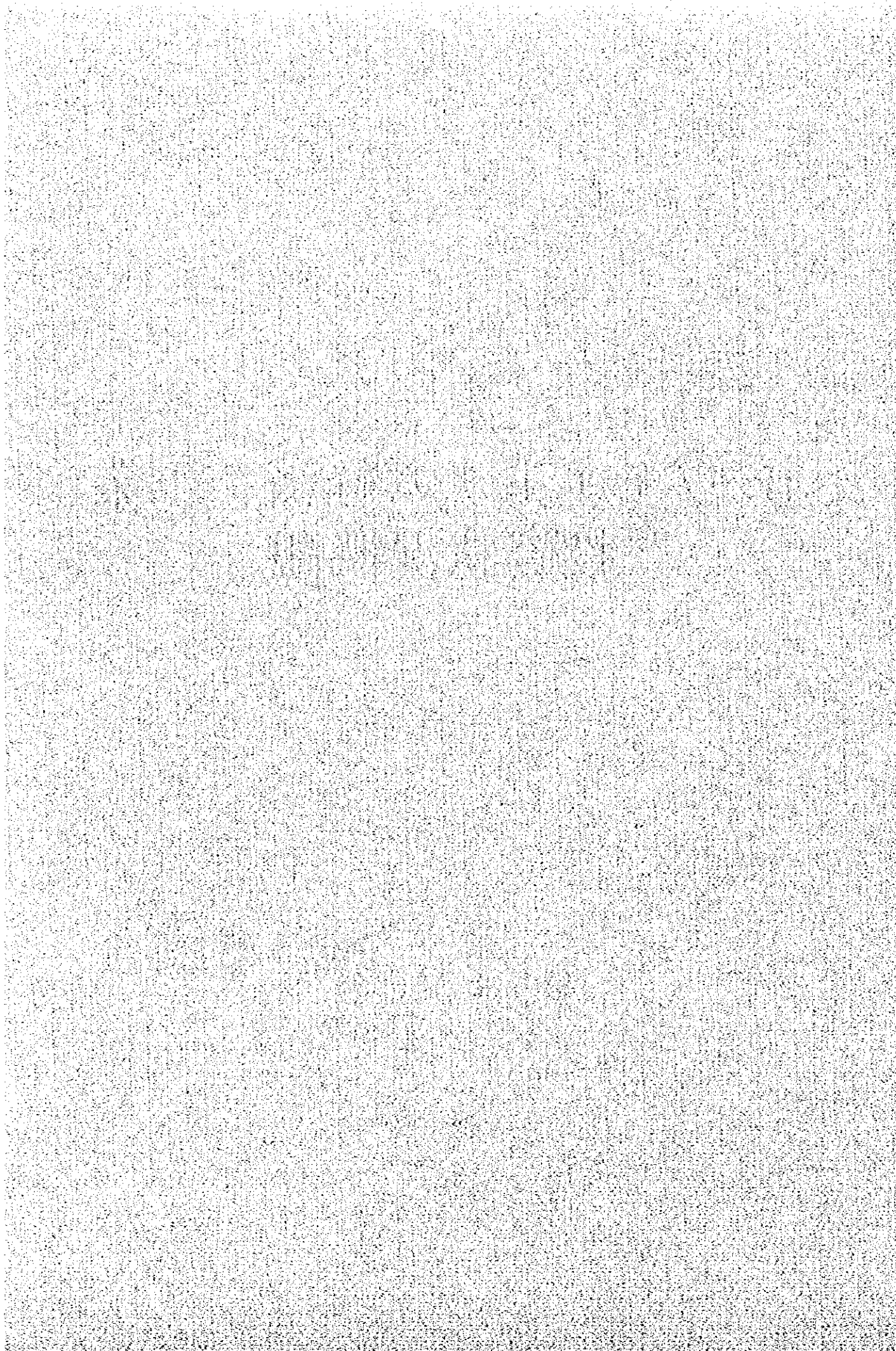
Ms. Ran NAGAI, Japan International Cooperation Center.



II. Vietnamese Side

1. Mr. PHAM KHOI NGUYEN, Vice Minister
Ministry of Science, Technology and Environment
2. Mr. CHU HAO, Vice Minister
Ministry of Science, Technology and Environment
3. Mr. BUI THIEN DU, Director
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
4. Mr. DAU DINH LOI, Director
Foreign Relation Department, Ministry of Science, Technology and Environment
5. Mr. BUI NGOC HOAN, Director
Administrative Department, Ministry of Science, Technology and Environment
6. Mr. TRUONG GIA BINH, President & CEO
The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)
7. Mr. TRUONG CHI TAN, Deputy Director
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
8. Mr. NGUYEN XUAN BAO TAM, Expert
Foreign Relation Department, Ministry of Science, Technology and Environment
9. Mr. TA NGOC HA, Expert
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
10. Mr. LUC DU KHUONG, Expert
Technology Development Department, Ministry of Science, Technology and Environment
11. Mr. HOANG TUYNH, Expert
Administrative Department, Ministry of Science, Technology and Environment
12. Mr. LE THE HUNG, Expert
The Corporation for Financing and Promoting Technology (FPT)

II ヴィエトナム経済、工業、 投資状況概観



II. ヴェトナム経済、工業、投資状況概観

1. 経済

1.1 マクロ経済

市場経済と対外解放政策に転換して10年が経ち、ヴェトナム経済は工業開発を挺子にした高度成長に入っている。1991年から1993年の間の実質GDPの平均成長率は7.6%、1994年には8.8%、1995年には9.5%の成長を示した。

消費者物価上昇率は政府赤字のマネタイゼーション(中央銀行による紙幣乱発)を中止したことにより91年の65.7%から92年には一気に17.5%に低下、さらに93年には5.2%まで押さえ込まれた。しかしその後、94年に14.4%と再び上昇に転じ、95年も12.7%と高い水準に留まった。その後96年に入り一時期20%を超える水準まで上昇した後に一転して下降し、7月には前年同月比で3.9%と、86年の市場政策導入以来の最低水準にまで落ち込んだ。ヴェトナムは脆弱な国内供給力しか持たない中で高度成長を続けており、常にインフレの加速化の危険を孕んでいるといわれているが、今回の急激なインフレ率の下落は一時セメントなどの基礎資材の価格上昇に慌てた政府がセメント、鋼材などの輸入、国営企業による生産の拡大を過大に指示した結果と言われている。金融制度が未整備で金融政策を通じたマクロ経済運営がやりにくい状況の下で、インフレの調整は国営企業の生産高と輸入量を調整することで行っているのが実状である。

1.2 為替

対ドルレートは安定的に推移しているがこれは、95年には対GDP比率9%程度に達している経常収支の赤字(95年は17.3億ドル、GDP比8.9%)を、海外直接投資を中心とした資本の流入がそれを相殺していることによるものである。従来ヴェトナムの為替レートは貿易・送金・公定の複数レートによる固定相場制が採用され、そのレートは市中の実質レートと大きく乖離していたが89年3月に管理フロート制に移行して以来、為替レートは一本化されている。

1.3 金利

設備投資向け長期貸出し金利は90年時点では10%前後であったがその後上昇傾向で、95年末時点で20%強の水準で推移してゐる。

1.4 財政赤字

80年代以前から続いている慢性的な財政収支の赤字は最近増加傾向にあり、対GDP比で94年2.4%、95年5.5%となった。インフラ整備、国営企業への支出の増加により歳出は対GDP比94年

27.1%、95年30.0%と増大している。歳入は徴税強化を打ち出してはいるものの効果は上がっており、94年24.7%、95年24.5%と横這いの水準に留まっている。

1.5 対外経済関係

対外関係では95年7月に米越国交正常化とASEAN加盟を果たすなど国際社会での地位を固めつつある。今後はAPEC、WTOへの加盟、米国からの最恵国待遇付与が焦点となる。

1.6 セクター別概況

過去5年間のセクター別シェアの変化は以下の通りである。サービス産業についても外資企業進出に伴う通信、観光、銀行などの急成長によって94年に10.2%、95年10.7%増となった。産業構造も90年時点と比較すると農業の比率が10%以上低減しており、経済の工業化、サービス化の流れが顕著である。

	1990	1995
GDP (%)	100	100
農業（林業を含む）	38.7	27.2
工業・建設業	22.7	30.3
サービス産業	38.6	42.5

成長率を地域別に見るとホーチミン市の成長が突出しており、94年の実質GDP成長率は14.8%であった。また、ホーチミンほどではないにせよハノイ、ハイフォン、ダナンといった都市部の成長率が高く都市と地方の所得格差が広がっており、今後地方から都市部への人口移動が加速する可能性が指摘されている。

1.7 経済見通し

96年上半期も高度成長を維持しており、昨年同期に比して9.3%の成長を示した模様で、年末までには9.5%に届くものと予想されている（96.7.30 ヴェトナム経済動向）。なお、97年の成長率については、アジア開発銀行が9.9%、ESCAPが10.6%、PECCが9.8%と予測している。

2. 工業

2.1 概況

ヴェトナムの工業セクターは1994年時点で34億1,000ドルで、ヴェトナム国民総生産の22%を占めている。ここ数年のヴェトナムの高度成長を牽引してきた工業セクターではあるが、主要な産業としては、食品、燃料、建設資材、繊維・皮革・縫製が上位を占めており、機械・装置、電子・電気製品などいわゆるハイテク産業に関連する分野の比重は依然として低い。ドイモイ以前の工業政策は重厚長大産業に重きを置く傾向が顕著であり、かつ豊富な国内資源がこの政策を支えてきたといえる。95年もこの構造に目立った変化はなく、電力、食品加工、セメント、肥料部門などが順調に拡大し、工業部門全体で14%となった。

2.2 成長率

鉱工業生産は89年のマイナス成長の後、90年に3.1%の成長を示し、その後は毎年二桁代の成長を維持している。91年以降の過去5年間の鉱工業セクターの成長率は平均13.5%であり、これは過去最高の成長率である。96年上半期も高度成長は維持されており、工業生産全体で13.2%、内国営部門13.4%、非国営部門13.0%、外国投資部門12.8%とそれぞれ増加している。

2.3 国営・民間企業の成長

従来は非国営企業の成長率が国営企業に比べ相対的に低くなっていたがようやく変化の兆しが見える。91年から95年の5年間の平均成長率は、公営企業（中央+地方）が15.14%であるのに対して民間企業は10.06%となっている。89年以降95年までの動向を見ると、94年までは一貫して国営会社の成長率が民間のそれを上回ってきたが、95年にはようやく国営の成長率に民間が追いつき、国営部門、非国営部門共に14%の成長を達成している。96年上半期も両部門共に約13%の成長となっている。

成長率	鉱工業総計	国営企業			民間企業
		国営合計			
			中央	地方	
1989	-3.3	-2.5	5.9	-13.5	-4.3
1990	3.1	6.1	15.3	-8.9	-0.7
1991	10.4	11.8	15.5	4.2	7.4
1992	17.1	20.6	23.1	14.5	9.6
1993	12.7	14.6	15.8	11.5	8.1
1994	13.7	14.7	14.4	15.5	11.2
1995	14.0	14.0	14.5	12.7	14.0

Statistical Publishing House

公営企業の高度成長は重厚長大産業への集中的な投資によるところが大きい。ここ数年は原油生産の加速化、Bim Son並びにHoan Thachのセメントプラント、Bai Bang製紙工場、Tri An並びにHoa Binhの水力発電所などいわゆる重厚長大型の大型プロジェクトの拡張、立ち上げが成長率に大きく貢献してきた。

	90—95年平均生産 量増加率
原油	23.3%
電力	10.8%
セメント	18.3%
製紙	20.9%

2.4 工業の分野別成長率

近年の工業生産の推移を分野別に見ると、電子・電機機器、縫製品、皮革製品などが著しい成長を示していることが分かる。現状はこれらの生産規模自体が小さく、鉱工業全体に与える影響は金額的には大きくないが、軽工業のキャッチアップが始まっていることが見て取れる。電機・電子機器、縫製品などの急成長は外資による直接投資による部分に加えて、政府統計に現れにくい外資による委託加工の拡大によるところが大きいとの指摘がある（石田雅之「アジア工程間分業体制におけるベトナムの位置づけ」）

工業生産シェア、成長率推移（金額ベース）

	1992		1993		1994	
	シェア	成長率	シェア	成長率	シェア	成長率
電力	6.4	5.5	6.3	10.4	6.5	18.2
燃料	16.4	38.4	16.4	12.8	15.9	9.9
鉄鋼・金属	1.2	17.6	1.4	30.2	1.4	15.5
非鉄金属	1.0	41.1	1.0	9.3	0.8	-9.8
機械	3.7	19.7	3.8	14.6	3.5	6.9
電子・電機機器	1.7	8.2	2.0	36.3	2.1	20.0
その他金属	1.8	3.3	1.8	10.6	1.6	5.7
化学製品・肥料・ゴム	7.5	21.7	7.9	19.1	8.4	20.0
建設資材	7.6	18.7	7.8	15.7	7.7	12.0
木工製品	3.4	2.6	3.0	-0.6	2.9	10.0
繊維素・紙	1.9	15.6	1.8	10.7	1.8	8.9
ガラス・陶器	1.1	15.0	1.2	16.4	1.0	-1.5
食品	3.1	9.7	2.8	0.1	2.7	10.0
加工食品	30.8	14.6	30.8	12.5	31.5	16.1
繊維	7.9	11.5	7.0	1.1	6.9	10.8
縫製品	1.4	19.6	1.8	40.3	1.9	19.9
皮革製品	0.4	39.3	0.6	63.6	0.7	20.8
印刷	0.7	17.9	0.7	18.9	0.8	18.4
その他	2.0	6.7	1.9	8.4	1.9	14.3
合計	100.0	17.1	100.0	12.7	100.0	13.5

2.5 国営企業の合理化、株式化

市場経済化政策の導入に伴い、非効率的な国営企業、並びに協同組合を合併・再編などを通じて淘汰させ、民間企業、個人事業を育成する政策が採られている。実際には国営企業数自体は減少したものの、国営企業の製造業におけるシェア自体はこれまで増加傾向を示してきた。これは国営企業自身の経営改善努力による部分もあるが、他方では民間企業の育成が十分に効果を生んでいないことによる。国営企業は全業種合計で約6,000社あり、政府はその株式化(民営化)に取り組んできたが、これまでに株式化に関心を示した企業は40社、実際に株式化に移行したのはわずかに3社、移行中が2社のみである。ヴェトナムでは株式化により全株の約50%は従業員が、約20%は部外者が取得し、残り30%は国が保有するという方式を採っている。大蔵省は株式化を促進するため、全国53省市を対象に各省市から平均2社の国営企業を指定して株式化するプログラムを実施する意向で、首相の承認を得ているという。また株式化に関する法制面の整備、各種の奨励措置の明確化が不十分であったことが株式化を遅らせてきた一因であるとの認識に基づき、96年5月に布告第28-C P号により株式化運営委員会を設置し、株式化に関する規則・実施方法に関する法案作成を推進することになった。

工業セクター企業数

	国営企業数	産業協同組合	民間企業数
1988	—	32,024	—
1989	3,020	—	—
1990	2,762	—	770
1991	2,599	—	959
1992	—	5,723	1,114
1993	—	—	—
1994	2,170	—	—

(出所) Vietnam's Economy The period 1945-1995 and its perspective by the year 2020.

3. 投資

95年における対ヴェトナム直接投資は認可ベースで401件、66.1億ドルであり、認可金額は対前年比85.4%と大幅な増加を示した。また直接投資流入額も前年比倍増の勢いで伸びており、ヴェトナムの外資導入政策は一定の成果を上げつつあるといえる。

年	直接投資認可件数	直接投資認可額(億ドル)
1990	69	5

1991	130	11
1992	193	19
1993	261	26
1994	340	37
1995	401	66

95年の直接投資認可額の内訳を国別にみると以下の通りで、台湾と日本が件数、金額ともに他国から一歩抜きん出ている。95年に認可を受けた日本の投資の中には、自動車製造、2輪車製造、セメント工場、板ガラス製造などの大型案件が含まれている。

国名	直接投資認可件数	直接投資許可額 (億ドル)
台湾	64	12.2
日本	59	11.9
米国	25	8.3
韓国	47	5.6
英国バージン諸島	22	4.1
シンガポール	38	3.9

出所) ヴェトナム経済動向、96.4.15

95年に認可されたプロジェクトの中で特に目立ったのが自動車産業で、日米独の主要メーカーの内7社が、合計額で約5.6億ドルに上る直接投資プロジェクトの認可を受けている。ヴェトナムの自動車市場の規模に照らして、供給過剰・過当競争を危ぶむ声もあり、今後許可されたプロジェクトの内どれだけが実際に投資されるのか、疑問が残る。

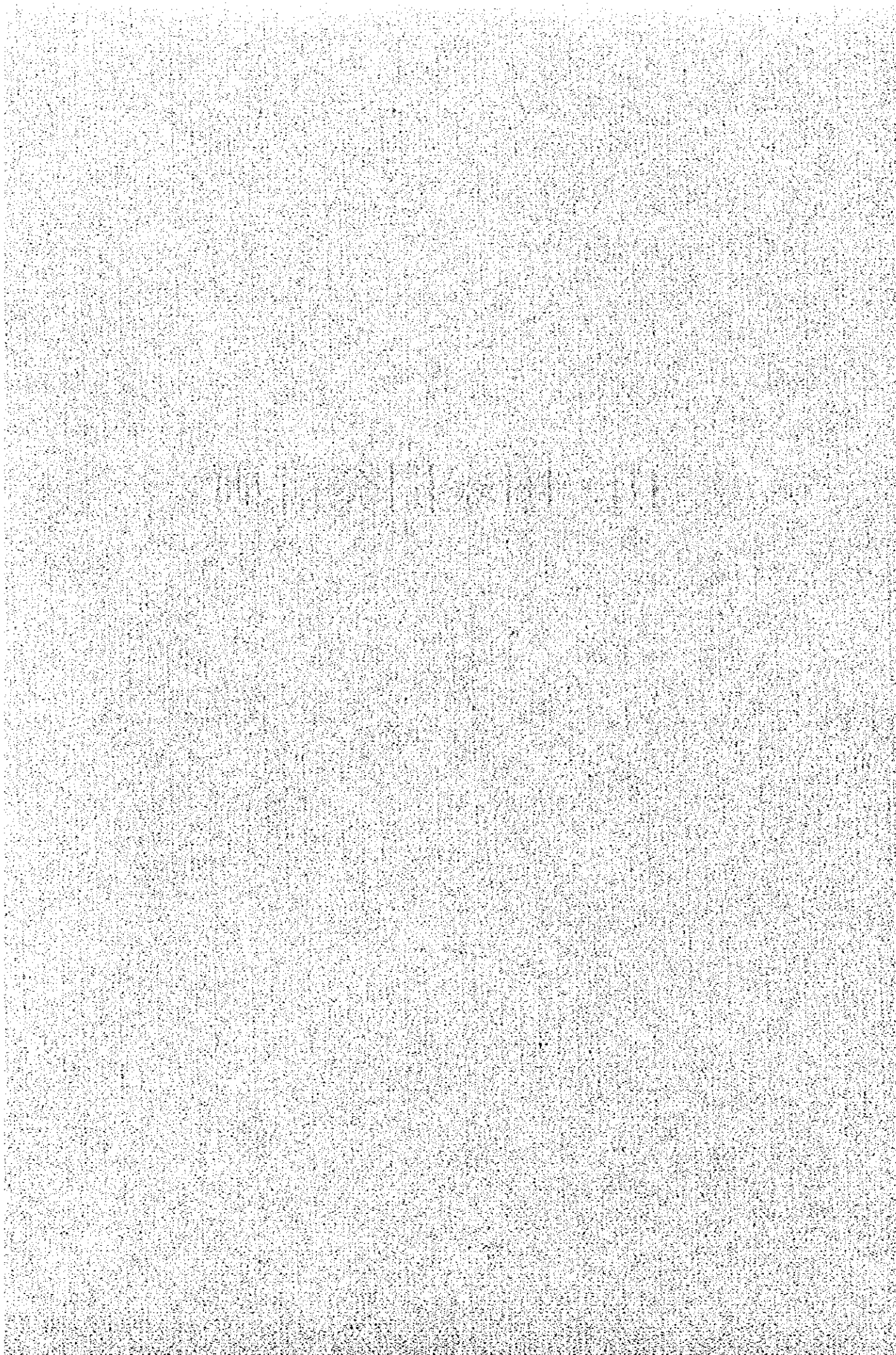
96年上半期の投資動向も金額ベースでは引き続き好調で、認可件数は150プロジェクト、直接投資許可総額は30億ドルに達している。特徴はプロジェクトの大型化で、南タンロン都市開発(21億ドル)、ユニバーサルセメント工場(2.4億ドル)、ハイフォンセメント工場(2.5億ドル)、サオマイーベンディン深水港(6.4億ドル)、アマタ発電所(2億ドル)、日産ダナン自動車組立工場(1.1億ドル)などが含まれている。投資認可件数は減少傾向であるがインフラ、大型製造業の投資が着実にあらわれており、外国投資が政府の開発目標に近づきつつあると言えよう。

4. 地域統合経済の動向

ASEAN10構想に基づき、ヴェトナムはASEANへの加盟を95年7月に正式に果たした。東南アジア・東アジア地域の分業体制に組み込まれることによる産業の活性化、輸出の増大が期待されている。他方、ASEAN各国にとっても、ヴェトナムが軍事面での中国の抑止力として貢献することの他、経済面でも相対的に低廉な労働力を用いた生産拠点として、また新たな消費市場としての役割が期待されている。ASEANは「ASEAN自由貿易地域」(AFTA)の設立を決めており、工業品のみならず農産物、金融などのサ

サービス貿易をも自由化することを目指しており、急速な域内経済の自由化と統合を図りつつある。今後ベトナムはこのような地域統合経済の進展という、大きな環境変化の中で工業化を図ることが求められている。貿易・投資の自由化は経済発展戦略の重要な一部をなすものであり、その必要性はASEAN諸国の経験を通じても明らかである。今後ベトナムのAFTAへの積極的な対応、さらにはAPEC、WTOといった域外との協定への取組が注目される所である。

III 国家開発計画



III. 国家開発計画

1. 第8次ヴェトナム社会経済発展5カ年計画（1996-2000）

1.1 総括

第8回共産党大会では、工業化・近代化を推進し、2020年までに工業国の一員となることを目標として掲げた。また、第7次5ヶ年計画の成果を総括し、成果としては、経済発展目標が達成されたこと、貧困の減少などポジティブな社会的変化が達成されたこと、政治的安定・国家安全保障が十分になされたこと、重要な政治機構改革が達成されたこと、経済封鎖・禁輸などの敵対的な対外経済関係を改善し国際社会の一員として積極的役割を果たしたことなどをあげている。他方、問題点としては、貯蓄・投資が十分になされず、多くの資金が浪費されたこと、都市と農村の経済格差・貧富の差が全般的に拡大したことなど経済発展にともなうネガティブな変化が社会に起こったこと、市場原理に基づいた新しい経済システムへのスムーズな移行が達成できなかったこと、政府の社会・経済運営能力が未だ不十分であること、等があげられている。

全体的な評価としては、第7次5ヶ年計画で掲げられた目標は十分に達成され、ヴェトナムは社会・経済的危機から抜け出すことが出来たとして、第7次5ヶ年計画の妥当性が確認されている。従って第8次5ヶ年計画においても、開発の基本的な路線は維持・継承されている。

1.2 経済成長

以下のように、鉱工業セクターが高度成長を牽引することを計画している。

- * 年率9-10%の経済成長率を達成し、2000年には1990年時点の一人当たりGDPの2倍の水準を達成する。
- * その為には農林水産セクターは年平均4.5%-5%、鉱工業セクターは年平均14-15%を、サービスセクターは年平均12%-13%を目指す。
- * 2000年時点での経済構造は、鉱工業・建設部門がGDPの34-35%を、農林水産セクターが19-20%、サービスセクターが45-46%となることを見込んでいる。

1.3 財政の健全化

- * 税金等による収入を、国家予算の21-22%まで引き上げる。
- * 財政赤字をGDPの4.5%程度に維持する。
- * インフレを引き続き抑制し、消費者物価の上昇率を年率10%以下に押え込む。
- * 外貨の国内での使用を抑制し、ヴェトナム国通貨の購買力を維持する。

1.4 海外との経済関係の強化

- * 輸出入市場の拡大を図る。
- * 特に高付加価値商品の輸出能力を向上させる。
- * 輸出額は年率平均28%、輸入額は年率平均24%の増加を目指す。2000年までに一人当たりの輸出額を200ドルまで増加させる。

1.5 社会問題の解決

- * 教育、職業訓練の質の大幅な向上を図る。
- * トレーニングを受けた労働者の比率を、全労働者の22-25%まで引き上げる。
- * 調査研究能力を向上させ、科学・技術の利用、応用を推進する。
- * 文化、情報、健康、スポーツなどの質を向上させ、それを地方にも普及させる。
- * 人口増加率を2000年までに1.8%以下に減少させる。
- * 飢饉を消滅させ、極貧層の人口を半分に減少させる。
- * 栄養失調の子供の数を大幅に減少させ、安全な水の供給を保証する。
- * 平均寿命を70才に引き上げる。
- * 650-700万人の新規雇用を創出する。
- * 失業者に対する保護政策を整備する。
- * 都市部並びに工業団地地域における公害を防止する。
- * 汚職、社会悪の追放。

1.6独立、主権、領土、安全の維持

* 政治的・社会的安定の維持、国家安全保障の堅持と有事への体勢準備